

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 井村屋製菓株式会社

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 寺家 正昭

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 059-234-2147
平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,688	△2.2	259	—	302	—	111	—
20年3月期	32,397	0.4	△380	—	△331	—	△378	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.43	—	1.0	1.4	0.8
20年3月期	△15.07	—	△3.3	△1.5	△1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 0百万円 20年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,488	10,455	46.5	417.51
20年3月期	22,003	10,935	49.5	433.77

(参考) 自己資本 21年3月期 10,455百万円 20年3月期 10,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	930	△1,122	752	1,442
20年3月期	1,488	△534	△773	895

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00	200	—	1.8
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00	200	180.6	1.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00		71.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,500	4.4	200	10.4	220	5.6	110	64.4	4.38
通期	33,500	5.7	500	92.9	550	81.6	280	152.0	11.16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 25,644,400株 20年3月期 25,644,400株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 600,782株 20年3月期 531,553株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	29,873	△3.0	93	—	122	—	17	—
20年3月期	30,802	1.3	△429	—	△392	—	△414	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	0.70	—
20年3月期	△16.52	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	20,910		9,291	44.4			371.00	
20年3月期	20,540		9,793	47.7			389.98	

(参考) 自己資本 21年3月期 9,291百万円 20年3月期 9,793百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,200	2.4	50	84.9	70	50.9	35	—	1.40
通期	31,000	3.8	400	327.2	450	267.3	230	—	9.17

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6～7ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油価格や原材料価格高騰によるコスト増、後半には米国の金融破綻による世界的な経済の悪化を背景とした輸出の減少が主因となって、製造業を中心に企業業績は急速に落ち込みました。個人消費につきましても、雇用・所得環境が厳しさを増す中、家計の節約志向の高まりや内食回帰へのライフスタイルの変化などで低調な動きで推移しました。

菓子・食品業界におきましても、前半には食料需給バランスの崩れによる原料価格高騰の影響を受けて値上げが容認される動きもありましたが、消費者からの買い控えが食料品消費支出を引き下げました。逆に夏場以降は、原油をはじめとした国際商品市況の大幅な下落や大手小売業によるPB商品の台頭などによって物価が頭打ちになっている状況であり、一部に最悪期を脱する指標はあるものの企業収益の悪化による個人消費の低迷は業界にとっても成長鈍化の大きい原因となっております。

このような、百年に一度ともいわれる最悪の景気後退局面の厳しい状況下で、当社グループは、第72期を前2期の経常赤字からの脱却を目指し、中期計画の2年目として食糧・食品に関わる多くの課題を克服する「Epoch Year」として位置づけて活動をしてまいりました。品質面では、フードチェーン全域にわたって食の安全・安心を守りつづけ、高度な安全管理基準に基づく品質保証を行う、「食品安全マネジメントシステム（ISO22000）」の認証を平成21年1月に取得しました。また、厳しい経営環境の中の決断ではありましたが、将来の発展の新しいシンボルとなる新社屋が竣工し平成20年11月4日から機能を開始しました。

多くの困難はありましたが、グループ各社や部門間の「つながり」を追求し、品質重視の経営と徹底したコスト削減、お得意先様との取引の制度改革などを経営目標として掲げて努力してまいりました。

その結果、期初の目的には達しませんでした。回復への明るい兆しが見え、進化する節目の1年となったと確信しております。

組織面では、前期の大きい損益悪化要因であった製商品や原材料の廃棄ロスなど「無駄」による利益流出を最小とするため、調達・開発・生産・ロジスティックス・マーケティング・管理のSCMサイクルを作り上げるために「SCM統括部」を設置しました。

また、井村屋グループとしては、平成18年11月に中国における和菓子の生産・販売拠点として設立した井村屋（北京）食品有限公司を完全子会社とするなど、新しい経営環境の基礎固めを行ってまいりました。

売上面におきましては、上半期における7月の猛暑に恵まれた「あずきバー」を中心としたアイスクリームや、「氷みつ」などの夏期商品、調理の簡便性が消費者に受け入れられた「お赤飯の素」などが堅実に伸長しました。下半期には消費者心理の悪化傾向が続く中で、タスポ効果によるコンビニエンスストアの堅調な売上高に支えられて、ここ数年漸減していた「肉まん」「あんまん」の加温商品は価値を上げ、価格を改正したことにより前期を上回ることができました。

一方、当期値上げをいたしました「水ようかん」等の菓子商品や一時のブームが去った「寒天商品」等のDCデザートが減少し、平成20年8月にアンナミラズ赤坂店を退店したフードサービス事業や健康食品・機能性食品の受託商品売上が減少した調味料事業などが影響して、当連結会計年度の売上高は316億88百万円（前期比97.8%）、個別での売上高は298億73百万円（前期比97.0%）となりました。

収益面におきましては、新取組み制度の推進による取引制度の変革や返品削減による利益率の改善に加えて全社でSCM活動やLMM（ロス、ミス、ムダ）取り活動に取り組んだ結果、棚卸資産処分損の前期比1億43百万円減少（対売上経費率0.5%）、運賃・保管料の前期比1億75百万円削減（対売上経費率0.6%）となって表れました。

生産活動における経費についても、上半期の急騰で燃料、電力料の負担はありましたが、各工場の努力で人件費の削減効果が1億12百万円あり、加えて修繕費や減価償却費、リース料などの減少もあったため、製造原価を前期比2.3%引き下げることができました。

主力原料である小麦粉は輸入麦の政府売渡価格の改定に伴い、4月の改定で30%、10月の改定で10%価格が上がりました。豚肉につきましても世界的に品薄状況で推移した1年であり、また中国四川省の大地震以降中国が豚肉を緊急輸入したことで品薄状況に拍車がかかりました。乳製品や他の原料につきましても上半期から値上がりで推移しており、コスト高の要因となりましたが、下半期後半には各原料ともに押しなべて下落傾向になってきています。

フィルムや段ボールなどの材料関係においても、ナフサ価格や古紙価格の上昇などがコストアップに影響を及ぼしてきました。

以上の結果、連結売上高は前年を下回りましたが、前述の利益創出活動とともに、利益流出防止活動を全グループ一丸となって行なった結果、連結営業利益は2億59百万円（前期は3億80百万円の損失）、連結経常利益は3億2百万円（前期は3億31百万円の損失）と前期比で大きく回復することができました。

連結当期純利益は、税効果会計による法人税等調整額の計上などがあり1億11百万円に止まりましたが、前期3億78百万円の損失から黒字へと変革することができました。

事業別の状況

<流通事業>

当期の流通事業はマーケティング力を強化し、商品の価値と価格の整合性見直しと同時に、取引の明確化をはかり、お客様に商品の良さを知っていただく活動に力点をいたしました。

販売戦略の大きい改革として「新取組み制度」移行を計画し、菓子食品は72期4月より決着価格制に移行して取引の透明化・見える化を実行しました。冷菓・加温の低温商品については72期中に準備を終え73期4月より新取組み制度をスタートしております。新取組み制度のなかに組みこまれた返品削減は前期比73百万円（50.2%）の実績となり大きい成果を挙げ環境貢献にもなりました。

つながり経営実現の為にシステム思考を取り入れ、新設したSCM統括部主導のもと、それぞれの業務に連鎖性を持たせるために社内インフラを活用した「見える化」を進め、調達・開発・生産・ロジスティックス・マーケティング・管理の各部門が協業し、在庫削減・廃棄物発生抑制等「無駄」による利益流出を排除し、2億69百万円の削減効果を計上しました。

また、日本古来からハレに食べるお赤飯の伝統食文化を、現在の食生活の中で根付かすため「毎月1日をあずきの日」とした記念日を取得し、農林水産省の食育コンクールへのエントリーを皮切りに「1日はお赤飯を炊いて食べる」「誕生日にはお赤飯を炊いて祝う」店頭企画や消費運動をしております。さらに、女性社員による幼稚園での親子どらやき作り体験・手作り紙芝居での食育運動・お赤飯の素を使つての実演炊き出しなどを実施し、約1万人の園児に井村屋のあずきPR活動を行ないました。このような活動の結果、流通事業全体の売上高は263億1百万円（前期比99.7%）となりましたが、価格

訴求販売型から価値訴求型への変革が進み、営業利益の改善をすることができました。

【菓子・食品】

菓子につきましては、主力のようかん・水ようかん・ギフト商品など全般に価格改正したことも要因となって販売数量が減少し菓子全体で前期比89.6%になりました。水ようかんは前期比83.3%、和洋単品も80.7%と不振でした。しかし年間商品であるようかんはCVSを中心とした定番売場を獲得し、また賞味期限の長い新商品である防災対応型ようかん「えいようかん」の新規売場獲得もプラスし、大きな落ち込みにはなりませんでした。

食品につきましても全般に価格改正、販売条件の見直しを行い、全体では前期比101.2%となりました。下期の低価格志向の流れの一因で「ゆであずき」を中心とする缶詰は前期比92.2%、「ぜんざい・しるこ」を中心としたホット商品は前期比85.5%となりました。しかし「シロップ」は夏場の好調と下期の返品大幅削減効果があり前期比118.0%、また、「お赤飯の素」を中心とする調味食品も前期比110.0%と大きく伸長しました。なお、2月から3月に実施した「お赤飯の素」消費者キャンペーンは1万6,000通の応募があり、「毎月1日あずきの日」の浸透を図る効果がありました。子会社である日本フード株式会社においてもOEM受託商品が伸長しました。

【冷菓・デイリーチルド・加温・冷凍菓子】

冷菓につきましては、最盛期の夏場に記録的な猛暑の影響もあり好調に推移し、前期比107.2%と伸長しました。最中などの和風商品のシェア拡大戦略、主力商品の「あずきバー」「ミルク金時バー」「宇治金時バー」の3品をTV-CMの集中投下によって販売効率を高め好調に推移しました。さらに冬期では初めて12月に「あずきバー」の消費者キャンペーンを実施し、秋冬期における和風バー商品の底上げを図りました。その結果「あずきバー」は前期の記録的な売れ行き（年間販売本数1億77百万本）をさらに上回る1億91百万本（前期比107.7%）の売上を達成しました。姉妹品である「ミルク金時バー」「宇治金時バー」を含めると念願の2億本の大台を超える2億3百万本に達することができました。

加温商品は主要原材料の高騰を受けて商品の価値と価格の見直しを行い、前期比100.6%とわずかですが前年を上回りました。後半からの経済環境変化や暖冬の影響も受けましたが、タレントの田中律子さんを起用したTV-CMの投入、おもしろ系シリーズの「ピンクの豚まん」、干支の丑をモチーフにした商品「モーモーミルクまん」、朝マーケティングとしての商品「朝もバナナまん」等を発売し、市場活性化につなげることができました。

デイリーチルド商品は全体で前期比83.7%となりました。「やわらか寒天」や「おいしく飲める寒天」が寒天ブームの沈静化や他社の参入に伴う価格競争激化もあり前年を大きく下回り、前期比48.3%でした。しかし「豆腐」においては秋冬期に新しく「大豆屋和蔵」の新ブランドの投入があり前期比100.3%を確保しました。「チルドまん」は価値の見直しをするとともに価格を改正しましたが、競争が激化し、前期比97.8%になりました。

冷凍菓子事業は9月より全国展開を実施しました。冷凍食品売場特有の特売価格政策をあえて避ける手法での展開を図り、新市場拡大の努力をしましたが、計画達成には至りませんでした。しかしながら

その結果を踏まえて73期は市場に適応できるよう商品の規格を見直し、魅力ある冷凍菓子販売を強く推進してまいります。

<フードサービス事業>

アンナミラーズにおきましては、昭和49年以来営業してまいりました赤坂店を8月に閉店いたしました。また、高輪店、ランドマーク店では、時間帯メニューの強化やシーズンパイや新ドリンクアイテムの積極的投入など販売促進を打ってまいりましたが、ディベロッパーであるショッピングセンターが景気低迷による集客力の減少もあり、苦戦を強いられました。その結果売上高は4億43百万円(前期比83.5%)となりました。

ジュヴォーにおきましては、新しいブランドの流通商品化も目指し、流通各社とのコラボレーションを行い、ジュヴォーコーナーを持った新店舗に参画、また大手量販店とのテスト販売を実行し、3月のホワイトデーイベントではジュヴォーの「パット・ドゥ・フリユイ」を販売し好評を博しました。店舗におきましても既存店では前期比102.4%と伸長させ、催事販売を合計した売上高は2億13百万円(前期比104.5%)と伸長いたしました。

以上の結果、フードサービス事業全体の売上高は6億52百万円(前期比89.0%)となりました。

<調味料事業>

当期は「液体調味料商材の獲得と育成」、「自社商品の開発・育成」、「価値と価格の整合性を図る」等を目標に力点を置いた活動を展開しましたが、売上面では安価な醸造醗酵商材等が大きく伸長したものの、高価格帯の商材を伸ばし切れず、前年度に貢献度が高かった機能性食品や健康食品等の落ち込みを補填できませんでした。また、上半期までは中国食品による食中毒事件の影響があり、製品の輸入遅延による販売機会損失が発生しました。

売上の減少に加えて原副材料の値上げや動燃費の高騰に対して、お客様に適切な販売価格の改正を積極的に進めましたが、十分に満足できるレベルではなく原価高の解消には至りませんでした。

以上の結果、売上は46億93百万円(前期比89.5%)となりました。

なお、中国において調味料事業の生産活動を担っている持分法適用関連会社の北京京日井村屋食品有限公司(J I F)では、食品安全管理の強化を目指し、HACCP-EC-01(ISO/DIS22000)の認証を2009年1月12日に取得しました。

<その他の事業>

その他の事業(イムラ(株))は、従来からの賃貸住宅ヴィルグランディールの管理業務、保険代理業、リース代理業、クリーニング・宅急便の取り次ぎ業務に加えて、井村屋製菓の規格外商品を販売する「MOTTA I N A I 屋」を定期的に開店しておりますが、当期は開催回数の増加や地域住民の皆さまのロコミ、あるいはマスコミで取り上げられたことも重なり、前期比2倍以上の売上となりました。

以上の結果、売上高は40百万円(前期比122.2%)となりました。

次期の見通しにつきましては、経済環境は企業収益の悪化や個人消費の低迷によって低成長が続くのではないかとされており、菓子・食品業界においても、原材料価格の低下や中間流通段階の攻勢による末端の低価格化、景気後退による購買意欲の減退など事業を取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。このような状況の下、当社グループではお客様から評価をいただいている商品の強

みを活かした販売活動を展開し、コスト面では人件費等の増加要因はあるものの今期に効果が表れたSCM活動やLMM取り活動の更なる推進による、棚卸処分損や運賃・保管料の削減、原価管理の強化による製造経費率の改善に取り組んでまいります。経常利益段階では賃貸事業の収入も加え、グループ企業の相乗効果を高めながらグループ経営の充実を図り、次期に利益体質を継続させていきたいと考えており、通期の業績につきましては、連結売上高335億円（前年同期比5.7%増）、連結営業利益5億円（前年同期比92.9%増）、連結経常利益5億50百万円（前年同期比81.6%増）、連結当期純利益2億80百万円（前年同期比152.0%増）を見込んでおります。また当社単体での売上高は310億円（前年同期比3.8%増）、営業利益4億円（前年同期比327.2%増）、経常利益4億50百万円（前年同期比267.3%増）、当期純利益2億30百万円（前年同期純利益17百万円）の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ、4億84百万円増加し、224億88百万円となりました。主な要因は流動資産の現金及び預金の増加によるものであります。

①資産

流動資産は、現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べて5億21百万円増加し、86億34百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が1億89百万円増加する一方で投資有価証券が株価の下落により2億28百万円減少し、前連結会計年度末に比べて37百万円減少して138億53百万円となりました。

②負債

負債は前連結会計年度末に比べて9億63百万円増加し、120億32百万円となりました。主な要因は資金調達に伴う借入金の増加によるものであります。

③純資産

純資産は株価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べて4億79百万円減少し、104億55百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.5%（前期比3.0%減）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による資金の増加9億30百万円に対し投資活動により11億22百万円資金を使用し、財務活動において資金調達を行いました結果、現金及び現金同等物は期首残高より5億47百万円増加し、期末残高は14億42百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは9億30百万円となり、前年同期より5億57百万円減少いたしました。これは前年同期と比較し、税金等調整前当期純利益が3億1百万円の黒字に転じた一方で、需要期に向けた計画生産により棚卸資産が増加したことによっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期より5億87百万円減少いたしました。主な要因は本社新社屋の建設等設備投資の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは主に投資活動によるキャッシュ・アウトを補うための短期借入金の純増により前年同期より15億25百万円増加しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	52.8	50.8	49.7	49.5	46.5
時価ベースの自己資本比率	56.6	68.2	59.6	52.5	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	67.2	245.9	—	210.4	442.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.9	33.6	—	28.7	18.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 3 平成19年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への還元、将来の事業展開に備えた内部留保並びに取締役・従業員の処遇等をバランスを図って企業活力の維持に繋げています。利益配当金は安定的配当を基本に適切な成果の配分を行い、内部留保資金は事業展開、生産設備の合理化・効率化などに活用いたします。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針及び今後の収益性の回復見通しなどを勘案し、前期と同額の1株あたり8円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、1株あたり8円を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで最終的に決定いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 食の安全性に係るもの

当社グループは“楽しい商品・すぐれたサービス”の企業理念のもと、食を提供するものとし、お客様に高品質で安全な商品・サービスを提供し、より多くのお客様のご満足をいただけることを第一義として使用原料の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）等に努めてまいりました。平成21年1月には高度な安全管理基準に基づく品質保証を行う「食品安全マネジメントシステム」（ISO22000）の認証を取得しました。また、新商品の開発におきましても、「安全・安心・安定」を基本指針としておりさらなる改善を目指しております。

製品等の安全性と商品開発、生産、流通販売の各段階を通じた品質管理体制については最大限の努力を払っておりますが、食品業界を取り巻く環境として、新型インフルエンザやBSE等さまざまな問題が発生していることも事実であります。当社グループといたしましては、そのリスクを適時に察知し、顕在化する前の対処に努める姿勢としておりますが、当社グループとしての取り組みの範囲を超える事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営成績等と気象状況との関連に係るもの

当社の流通事業における製品は季節商品の占める割合が高く、販売期間における異常気象あるいは異常気温の影響を受けることがあります。

また、製品に使用する原材料においても、主要原料であります小豆、小麦粉をはじめ農作物由来の原料に関しましては特に市況の影響を受けます。

3. 特定の販売先への高い依存度に係るもの

加温製品の「肉まん・あんまん」の主要販売先はコンビニエンス・ストアであり当社も大手数社に対して販売しておりますが、販売先との個別数量契約には至っておりません。

4. 特定の製品への高い依存度に係るもの

菓子・食品の製品については、元来その成分および製造方法について、業界自体が特許権のハードルが低く、比較的容易に新規参入や類似商品の販売が予想され、加えて競合先との価格競争激化の可能性があります。

また、当社の販売商品には「水ようかん」「ゆであずき」「肉まん・あんまん」等ロングセラー商品が多くあり販売ウエイトも高いものですが、商品サイクルが短期化している業界にあって、市場のニーズに適合する新商品の開発も必要となっております。

5. 業界関連等の法的規制等に係るもの

当社は食品等の製造や販売等事業の展開において、現時点の規制に従いまた規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。

将来における輸入制限、独占禁止、特許、消費者、租税、環境・リサイクル関連等の法規制や規則、政策、業務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれによって発生する事態は当社の業務遂行や業績等へ影響を及ぼす可能性があります。しかしそれらの内容・程度等の予測は困難であり、また当社が制御できるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは、事業の種類別セグメント情報における事業区分によれば次のとおりであります。

流通事業

当社が製造販売するほか、当社製品の一部については、製造を日本フード(株) (連結子会社) 及び(株)ポレア (連結子会社) に委託しております。また中国国内において和菓子の製造・販売事業を展開する中国北京市所在の井村屋(北京) 食品有限公司 (連結子会社) への当社生産技術の提供を行っております。

フードサービス事業

当社のフードサービス事業部のフードサービス営業部が首都圏でアメリカンスタイルのレストラン“アンナミラーズ”、とフランス・プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売する“ジュヴォー”を店舗展開しております。

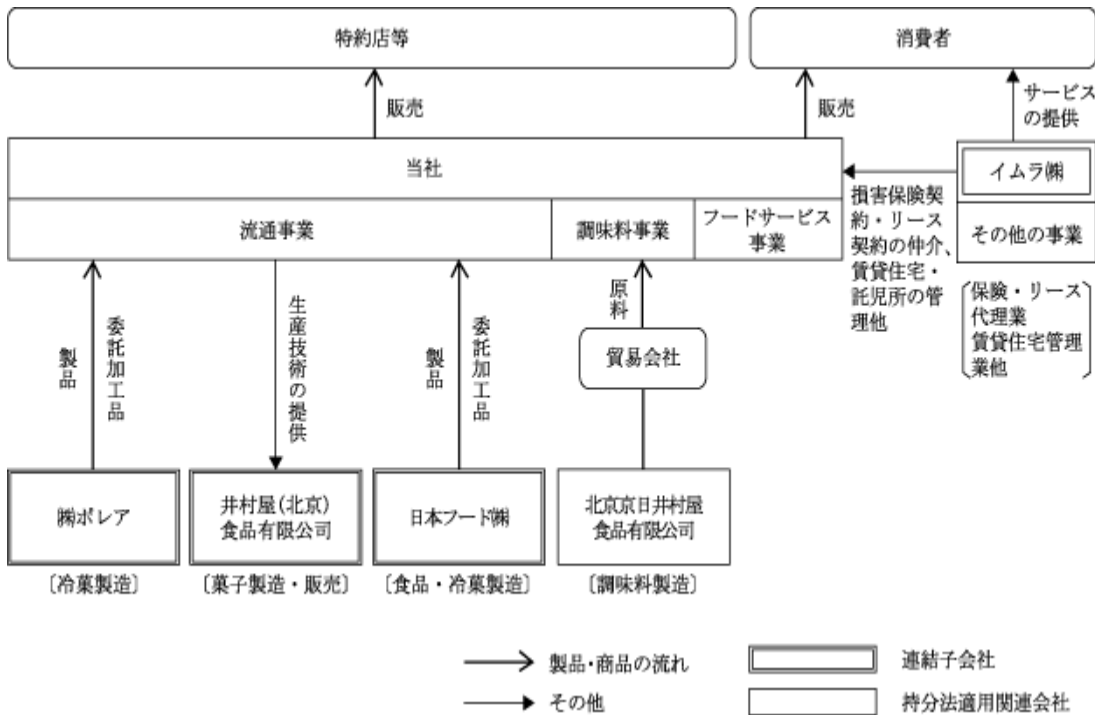
調味料事業

当社のシーズニングカンパニーが各種調味料素材を製造販売しております。なお、当社と他社(貿易会社)との共同出資で、中国北京市に設立している北京京日井村屋食品有限公司(持分法適用関連会社)にも同カンパニーが製品の一部(粉末化製品)の製造を委託しております。

その他の事業

イムラ(株) (連結子会社) が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社と保険契約取引をしております。また、当社の事業であります賃貸住宅ヴィル グランディールの管理業務等を行っております。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の経営方針を共有し、グループ全体の利益の増進と経営の効率化に取り組んでおります。当社の経営方針は次の通りであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「Be always for Customers!」の企業ポリシーのもと、新しい食文化のプランナーを自覚し、単にお客様のニーズに対応するだけでなく、商品、サービスを通じ食生活の新しいスタイルを提案し、家庭における「食」を通じて手軽な楽しいひとときを提供することを使命と考え、一味違った独創的な商品の創造によって社会、文化に貢献寄与する企業活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は適切な経営判断を行うため、ROE（株主資本利益率）、総資本回転率など成長性、安全性、収益性、効率性や生産性など各経営指標の活用を重視し、ROE、PBR（株価純資産倍率）やPER（株価収益率）の向上及び損益分岐点比率の引下げを中期目標に定めております。当社経営方針の1つとして「しなやかで強く魅力のある会社」を掲げており、収益性を重視する観点から売上高経常利益率3.7%、損益分岐点比率89.8%を目標数値として取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「新たな継続と成長による企業価値の向上」を基本テーマに5年先のビジョンを描き、それに向かって、この3年間で実行すべき指針と目標を示した中期3ヶ年計画「Advance 17 Plan」（アドバンスとはステップアップしながら進化するとの意味）に取り組んでおります。

「特色経営」にこだわり・みがく事で企業価値の向上を目指し継続と成長を図ることを目的として①ポリシーの遵守 ②商品品質 ③人財力の向上 ④技術革新 ⑤グループ経営 ⑦CSRの発揮 ⑧グローバル企業への成長をみがく項目に設定し目標達成への強い意志と執着心、徹底力そして良いコミュニケーションを大切に社員全員が「主体的当事者意識」を持ち、「つながり」を考え目標の達成に向け邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益の悪化や個人消費の低迷によって景気後退が続く公算が大きいと考えられ、米国の経済政策の効果が表れ、輸出が回復するまでは低成長が続くのではないかとされており

ます。消費者物価上昇率のマイナス現象はすでに始まっており、菓子・食品業界においても、原材料価格の低下や中間流通段階の攻勢による末端の低価格化、景気後退による購買意欲の減退など企業収益の悪化要因は山積しております。

このような厳しい経済環境下において、当社は生き残りをかけた“サバイバビリティ”が問われる時代を強く認識し、“サスティナビリティ（持続可能性）”ある企業の存続と発展を得るために常に変化に向かって挑戦をし続け、持てる資源を有効に活用して企業としての最大効果を発揮し、中期3ヶ年計画の最終年度である第73期に利益体質を継続させ『着実な進化』を図ってまいります。そのためには『試練に耐え、新しい挑戦に向かう覚悟と（突破力）が求められる』一年となります。相当に厳しい環境に立ち向かって行く気力、体力、知力が要求されそうです。昨年より引き続いた考え方で踏襲すべき事に加え、全グループが新たに共通の経営基盤とする考え方を次のように掲げました。

<3つの活動基準（キーワード）・・・基本的な経営の考え方>

（継続する考え方）

「凡事徹底」

細部を疎かにせず、当たり前のことを当たり前徹底する。

（新たな考え方）

「至誠通天」

常に極めて誠実な心で経営を行う。利他を考え、ステークホルダーのすべてに対し誠実に行動することが理解と信頼を得る道に通じる。

「根本・基本を大切に」

混迷・不明の時代だからこそ、根本・基本を大切に活動を行う。

<具体的経営実行項目>

（継続する実行項目）

1. 品質重視の経営

商品品質は顧客信頼と企業発展の要であり、ISO22000をベースとした「安全品質達成」に向けた活動強化をします。また、CSR経営の充実や内部統制システムの向上も、経営品質向上の原点と考え継続し実行します。

2. 無駄排除活動

大きな概念で実行してきた無駄排除の原点活動であるSCM活動や、小さな無駄取り活動の主軸であるLMM取り運動を継続し、更に大きく全グループで無駄を見つけ、原因を探り、対処を考え、強く実行する事でどんな困難な時代にもサバイバル出来る企業体質を創っていきます。

3. 新取組み制度の実行

新取組み制度は中間流通、小売業様と一緒にあって取り組み関係を新時代型に変更し、互いに必要利益を得ることが出来るシステムに変革する提案です。価値と価格の整合性を持った生活者視点で喜んで頂ける商品開発を強力に行い実行します。加工食品のさらなる強化と加温・冷凍商品においても確実な

軌道に乗せていきます。

(新挑戦する実行項目)

4. グローバル経営の強化

総合的には日本市場のマーケットは数字的には縮小します。一方で、地球規模でマーケットは拡大し、変化していきます。日本発商品の魅力や評価も今までにないマーケットを創造していく可能性があります。それに向かいアジアでは既に中国に拠点を置きましたが、平成21年4月からはアイスクリームの生産・販売拠点としてIMURAYA USA, INC. を設立し、アメリカでの事業をスタートさせました。当社の商品は個性的で、海外マーケットで受け容れられる可能性を秘めています。販売市場のみではなく、調達においてもグローバルな感性を持った情報活動と、供給・購買への知識やチャネル構築が必要となってきています。人財だけでなく多くの投資資本の充実が必要となりますが、足下を固めつつ将来戦略に向かいグローバル経営を志向し、充実させていく挑戦の時期が来たと判断します

5. グループ経営の充実

井村屋グループは、小さい企業体ですが、多くの機能を持った業態を持っていることが特長であります。グループがますます一体化し、共通の課題や重複する業務の改善を行うことでグループ企業の相乗効果を高めることとなります。それはグループ全体の成長となります。

6. 新しい革袋には新しい酒を！

昨年、新社屋を建設しました。ステークホルダーの皆様とのつながりを基軸に将来にも大きな夢を託すグループ全体のコア・オフィスとなりました。新しい社屋（革袋）が出来ましたがそこには新しい（酒）が必要です。システム、機能、人財すべてに新しい仕組み（酒）を創造していくときが来ました。

7. 技術を活かす経営

20世紀は文明が進化した時代でした。そして又新しい技術革新の時代が企業の命運を握っている時代が来ました。もっと技術革新に興味を持ち、すべての部門、分野で「技術」を重要視する事が必要です。企業成長の基本的な布石は「技術導入」にあります。さまざまな技術に向かって目標を決め取り組む事を大事にしたいと考えます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,963	1,482,744
受取手形及び売掛金	4,799,313	4,583,324
たな卸資産	1,900,782	—
商品及び製品	—	1,302,577
仕掛品	—	265,254
原材料及び貯蔵品	—	506,239
繰延税金資産	289,265	288,997
その他	191,079	214,884
貸倒引当金	△8,668	△9,824
流動資産合計	8,112,736	8,634,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,096,636	※2 11,526,966
減価償却累計額	△6,171,072	△6,426,580
建物及び構築物(純額)	4,925,564	5,100,385
機械装置及び運搬具	※2 10,103,680	※2 10,423,520
減価償却累計額	△8,098,310	△8,518,179
機械装置及び運搬具(純額)	2,005,370	1,905,340
土地	※2, ※3 4,193,962	※2, ※3 4,193,962
建設仮勘定	13,505	—
リース資産	—	※2 136,975
減価償却累計額	—	△14,302
リース資産(純額)	—	122,673
その他	583,352	603,589
減価償却累計額	△500,722	△515,264
その他(純額)	82,630	88,325
有形固定資産合計	11,221,031	11,410,688
無形固定資産		
リース資産	—	46,573
その他	44,329	63,127
無形固定資産合計	44,329	109,700
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,379,883	※2 1,151,557
長期貸付金	14,031	31,647
敷金	319,502	308,246
差入保証金	151,615	133,990
繰延税金資産	651,511	612,398
その他	※1 473,502	※1 128,823
貸倒引当金	△364,192	△33,113
投資その他の資産合計	2,625,853	2,333,549
固定資産合計	13,891,214	13,853,938
資産合計	22,003,950	22,488,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,097,432	3,015,374
短期借入金	※2 1,850,516	※2 3,360,997
未払金	1,890,558	1,890,160
未払法人税等	52,988	116,559
賞与引当金	437,241	403,739
その他	420,374	348,867
流動負債合計	7,749,112	9,135,697
固定負債		
長期借入金	※2 1,281,817	※2 755,820
退職給付引当金	628,231	617,009
役員退職慰労引当金	137,245	10,216
執行役員退職慰労引当金	—	17,640
繰延税金負債	2,381	3,385
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,234,274	※3 1,234,274
リース債務	—	143,133
その他	35,534	115,113
固定負債合計	3,319,484	2,896,592
負債合計	11,068,596	12,032,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,467	2,322,188
利益剰余金	4,831,333	4,741,536
自己株式	△262,693	△293,837
株主資本合計	9,145,007	9,023,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,935	△216,947
繰延ヘッジ損益	△350	—
土地再評価差額金	※3 1,664,700	※3 1,664,700
為替換算調整勘定	12,815	△15,695
評価・換算差額等合計	1,748,102	1,432,058
少数株主持分	42,244	—
純資産合計	10,935,353	10,455,846
負債純資産合計	22,003,950	22,488,136

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	32,397,303	31,688,094
売上原価	22,673,910	21,444,336
売上総利益	9,723,393	10,243,757
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	10,104,049	9,984,494
営業利益又は営業損失(△)	△380,656	259,263
営業外収益		
受取利息	1,028	1,120
受取配当金	24,152	24,800
不動産賃貸料	171,928	173,099
雑収入	60,358	52,372
持分法による投資利益	7,949	528
その他	761	815
営業外収益合計	266,179	252,737
営業外費用		
支払利息	51,878	50,717
退職給付会計基準変更時差異の処理額	65,501	65,501
不動産賃貸原価	92,952	90,093
その他	6,732	2,785
営業外費用合計	217,065	209,098
経常利益又は経常損失(△)	△331,541	302,902
特別利益		
投資有価証券売却益	37,594	19,642
貸倒引当金戻入額	183	35,251
補助金収入	17,973	—
保険差益	84,453	3,515
賞与引当金戻入額	—	30,097
その他	526	—
特別利益合計	140,732	88,506
特別損失		
固定資産売却損	7,625	—
固定資産除却損	60,668	22,907
投資有価証券評価損	35,507	1,918
役員退職慰労金	—	33,845
減損損失	※1 130,777	※1 24,154
災害による損失	68,941	—
ゴルフ会員権評価損	8,100	—
商品品質関連損失	8,527	—
その他	750	6,720
特別損失合計	320,898	89,547
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△511,707	301,862
法人税、住民税及び事業税	55,053	117,322
法人税等調整額	△180,146	81,117
法人税等合計	△125,093	198,439
少数株主利益	△7,930	△7,682
当期純利益又は当期純損失(△)	△378,683	111,105

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,253,900	2,253,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
前期末残高	2,322,362	2,322,467
当期変動額		
自己株式の処分	104	△278
当期変動額合計	104	△278
当期末残高	2,322,467	2,322,188
利益剰余金		
前期末残高	5,413,594	4,831,333
当期変動額		
剰余金の配当	△201,079	△200,902
当期純利益	△378,683	111,105
連結範囲の変動	△2,497	—
当期変動額合計	△582,260	△89,797
当期末残高	4,831,333	4,741,536
自己株式		
前期末残高	△250,473	△262,693
当期変動額		
自己株式の取得	△15,693	△35,270
自己株式の処分	3,473	4,126
当期変動額合計	△12,219	△31,144
当期末残高	△262,693	△293,837
株主資本合計		
前期末残高	9,739,383	9,145,007
当期変動額		
剰余金の配当	△201,079	△200,902
当期純利益	△378,683	111,105
自己株式の取得	△15,693	△35,270
自己株式の処分	3,578	3,847
連結範囲の変動	△2,497	—
当期変動額合計	△594,375	△121,220
当期末残高	9,145,007	9,023,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	330,527	70,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△259,591	△287,882
当期変動額合計	△259,591	△287,882
当期末残高	70,935	△216,947
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△350	350
当期変動額合計	△350	350
当期末残高	△350	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,664,700	1,664,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,985	12,815
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	2,470	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,359	△28,510
当期変動額合計	6,830	△28,510
当期末残高	12,815	△15,695
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,001,213	1,748,102
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	2,470	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△255,582	△316,043
当期変動額合計	△253,111	△316,043
当期末残高	1,748,102	1,432,058
少数株主持分		
前期末残高	—	42,244
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	48,985	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,741	△42,244
当期変動額合計	42,244	△42,244
当期末残高	42,244	—
純資産合計		
前期末残高	11,740,596	10,935,353
当期変動額		
剰余金の配当	△201,079	△200,902
当期純利益	△378,683	111,105
自己株式の取得	△15,693	△35,270
自己株式の処分	3,578	3,847
連結範囲の変動	48,957	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△262,323	△358,287
当期変動額合計	△805,243	△479,507
当期末残高	10,935,353	10,455,846

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△511,707	301,862
減価償却費	979,887	937,130
受取利息及び受取配当金	△25,180	△25,921
支払利息	51,878	49,639
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,594	△19,642
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,507	1,918
のれん償却額	—	17,406
固定資産除売却損益 (△は益)	50,844	14,107
減損損失	130,777	24,154
売上債権の増減額 (△は増加)	491,313	215,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	509,713	△174,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△311,635	△82,057
未払金の増減額 (△は減少)	—	57,130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94,843	△103,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,525	△329,922
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,174	△33,502
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82,807	△11,221
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,552	△113,169
執行役員退職慰労引当金の増減額	—	3,780
持分法による投資損益 (△は益)	△7,949	△528
為替差損益 (△は益)	2,580	1,189
その他	137,468	278,769
小計	1,551,191	1,008,421
利息及び配当金の受取額	29,180	25,921
利息の支払額	△51,878	△49,639
法人税等の支払額	△39,536	△53,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488,956	930,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,748	2,283
有形固定資産の取得による支出	△556,503	△946,856
無形固定資産の取得による支出	—	△21,787
投資有価証券の取得による支出	△201,370	△115,972
投資有価証券の売却による収入	215,235	33,173
子会社出資金の取得による支出	—	△45,500
貸付けによる支出	△1,446	△38,648
貸付金の回収による収入	13,257	11,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,576	△1,122,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	1,030,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△359,796	△445,516
自己株式の売却による収入	3,578	3,847
自己株式の取得による支出	△15,693	△35,270
配当金の支払額	△201,275	△200,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,186	752,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	817	△13,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,011	547,464
現金及び現金同等物の期首残高	573,078	895,047
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	139,957	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 895,047	※1 1,442,511

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。連結子会社は日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ボレア、井村屋(北京)食品有限公司の4社であります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった井村屋(北京)食品有限公司は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。連結子会社は日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ボレア、井村屋(北京)食品有限公司の4社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち井村屋(北京)食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券—その他有価証券について、時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産—製品及び仕掛品については総平均法による原価法、商品及び原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券—同左</p> <p>たな卸資産—通常の販売目的で保有するためのたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による原価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び原材料 移動平均法 製品及び仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 622 943 779"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～9年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ12,522千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ63,200千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～9年	その他の有形固定資産 (器具及び備品)	2年～20年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="975 622 1394 779"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4年～9年としておりましたが、当連結会計年度より5年～10年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26,885千円増加しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	その他の有形固定資産 (器具及び備品)	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～9年													
その他の有形固定資産 (器具及び備品)	2年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	5年～10年													
その他の有形固定資産 (器具及び備品)	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産一定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)一定額法によっております。</p> <p>同左</p> <p>リース資産—所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金—債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金—従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金—従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金—同左</p> <p>賞与引当金—同左</p> <p>退職給付引当金—同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金－役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金－一部の国内連結子会社におきましては役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成20年6月20日開催の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については、流動負債の「未払金」また従来、役員退職慰労引当金に含めて計上しておりました、執行役員退職慰労引当金については区分して計上することといたしました。</p> <p>執行役員退職慰労引当金－執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約取引 ヘッジ対象－外貨建金銭債務</p> <p>3. ヘッジ方針 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度にて一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」はそれぞれ1,184,432千円、225,231千円、491,119千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
※1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 108,254千円</p>	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 92,710千円</p>
※2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,111,404千円 機械装置及び運搬具 1,330,165 〃 土地 3,191,087 〃 投資有価証券 214,144 〃 計 6,846,801 〃</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 410,000千円 1年以内返済長期借入金 179,600 〃 長期借入金 728,500 〃 計 1,318,100 〃</p>	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,051,680千円 機械装置及び運搬具 1,298,080 〃 土地 3,191,087 〃 投資有価証券 176,393 〃 計 6,717,241 〃</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 300,000千円 1年以内返済長期借入金 287,540 〃 長期借入金 664,300 〃 計 1,251,840 〃</p>
※3	<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号、平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税局長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,087,075千円</p>	<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号、平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税局長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,104,414千円</p>
※4	<p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります</p>	<p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります</p>

(連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
※ 1	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="245 389 794 663"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>菓子販売店 (レストラン 含む)及び工 房施設</td> <td>建物及び附属 設備等</td> <td>建物及び附属 設備 88,084千円、 リース資産 40,484千円、 その他 2,208千円 計130,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。</p> <p>上記洋菓子の直売(レストラン含む)事業に係る資産グループにつきましては事業環境が悪化したため資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから各資産につき1円(備忘価額)としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	首都圏	菓子販売店 (レストラン 含む)及び工 房施設	建物及び附属 設備等	建物及び附属 設備 88,084千円、 リース資産 40,484千円、 その他 2,208千円 計130,777千円	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="836 389 1385 483"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>レストラン店 舗</td> <td>建物及び附属 設備</td> <td>24,154千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。</p> <p>上記、レストラン店舗の退店方針が決定されたため資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから各資産につき1円(備忘価額)としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	首都圏	レストラン店 舗	建物及び附属 設備	24,154千円
場所	用途	種類	減損損失															
首都圏	菓子販売店 (レストラン 含む)及び工 房施設	建物及び附属 設備等	建物及び附属 設備 88,084千円、 リース資産 40,484千円、 その他 2,208千円 計130,777千円															
場所	用途	種類	減損損失															
首都圏	レストラン店 舗	建物及び附属 設備	24,154千円															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400	—	—	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	509,513	28,284	6,244	531,553

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得した株式 28,284株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 6,244株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	201,079	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,902	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400	—	—	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	531,553	77,600	8,371	600,782

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得した株式 36,600株

定款授権に基づく取締役会決議より買受けた株式 41,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 8,371株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	200,902	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,348	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。(平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 940,963千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 45,915 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 895,047千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。(平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,482,744千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 40,232 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 1,442,511千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	26,385,576	733,337	5,245,345	33,044	32,397,303	—	32,397,303
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,917	1,178	153,819	10,316	171,231	(171,231)	—
計	26,391,493	734,515	5,399,164	43,360	32,568,535	(171,231)	32,397,303
営業費用	25,926,026	918,817	5,256,957	42,748	32,144,549	633,410	32,777,959
営業利益又は 営業損失(△)	465,467	△184,301	142,207	612	423,985	(804,641)	△380,656
II 資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出							
資産	12,082,370	428,956	3,484,882	2,644,279	18,640,489	3,363,461	22,003,950
減価償却費	729,929	12,845	159,788	3,225	905,788	17,157	922,946
減損損失	—	130,777	—	—	130,777	—	130,777
資本的支出	414,656	—	101,412	3,207	519,275	12,385	531,660

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	26,301,546	652,409	4,693,754	40,385	31,688,094	—	31,688,094
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,422	2,672	122,525	10,821	147,441	(147,441)	—
計	26,312,968	655,082	4,816,280	51,206	31,835,536	(147,441)	31,688,094
営業費用	25,079,868	828,475	4,800,754	53,890	30,762,988	665,842	31,428,831
営業利益又は 営業損失(△)	1,233,099	△173,393	15,526	△2,683	1,072,549	(813,284)	259,263
II 資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出							
資産	12,352,431	374,104	3,290,774	2,521,397	18,538,707	3,949,716	22,488,424
減価償却費	687,143	6,837	153,754	2,812	850,548	34,479	885,028
減損損失	—	24,154	—	—	24,154	—	24,154
資本的支出	510,898	—	111,939	—	622,837	442,346	1,065,184

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。
- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド・冷菓・加温
 - (2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
 - (3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
 - (4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度804,641千円、当連結会計年度813,284千円であり、その主なものは親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,363,461千円、当連結会計年度3,949,716千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 長期前払費用の減価償却費を営業費用に含めていますので、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬 具	千円 1,818,206	千円 775,202	千円 8,417	千円 1,034,587	機械装置 及び運搬 具	千円 1,624,538	千円 821,522	千円 2,285	千円 800,730
その他(器 具及び備 品)	千円 471,724	千円 276,133	千円 9,354	千円 186,236	その他(器 具及び備 品)	千円 327,964	千円 215,556	千円 5,741	千円 106,666
合計	千円 2,289,931	千円 1,051,335	千円 17,771	千円 1,220,823	合計	千円 1,952,502	千円 1,037,079	千円 8,026	千円 907,396
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内			366,930千円		1年以内			333,971千円	
1年超			883,881 "		1年超			595,192 "	
合計			1,250,811千円		合計			929,163千円	
リース資産減損勘定期末残高 17,771千円					リース資産減損勘定期末残高 8,026千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			426,350千円		支払リース料			389,428千円	
リース資産減損勘定の取崩額			9,238 "		リース資産減損勘定の取崩額			9,745 "	
減価償却費相当額			403,999 "		減価償却費相当額			376,936 "	
支払利息相当額			15,531 "		支払利息相当額			14,095 "	
減損損失			27,010 "						
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
未払事業税等 8,313	未払事業税等 14,678
販売費に係る未払金 63,187	販売費に係る未払金 70,019
賞与引当金等 198,352	賞与引当金等 183,032
その他 19,412	その他 21,266
小計 289,265	小計 288,997
繰延税金負債(流動)との相殺 —	繰延税金負債(流動)との相殺 —
繰延税金資産合計 289,265	繰延税金資産合計 288,997
②固定資産	②固定資産
繰越欠損金 344,185	繰越欠損金 325,725
退職給付引当金 253,566	退職給付引当金 245,863
役員退職慰労引当金 55,228	役員退職慰労引当金 56,900
貸倒引当金 67,022	貸倒引当金 1,340
減損損失 40,925	減損損失 34,896
ゴルフ会員権評価損等 20,381	ゴルフ会員権評価損等 19,861
関係会社株式評価損 20,691	関係会社株式評価損 20,691
投資有価証券評価損 30,824	投資有価証券評価損 31,593
その他 8,976	その他 12,926
小計 841,801	小計 749,800
評価性引当額 △147,723	評価性引当額 △137,018
繰延税金負債(固定)との相殺 △42,565	繰延税金負債(固定)との相殺 △383
繰延税金資産合計 651,511	繰延税金資産合計 612,398
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
固定資産圧縮積立金 3,981	固定資産圧縮積立金 3,769
その他有価証券評価差額金 40,966	その他有価証券評価差額金 —
小計 44,947	小計 3,769
繰延税金資産(固定)との相殺 △42,565	繰延税金資産(固定)との相殺 △383
繰延税金負債合計 2,381	繰延税金負債合計 3,385
繰延税金資産の純額 938,396	繰延税金資産の純額 898,010

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">65.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	△1.8	交際費等の損金不算入額	14.5	住民税均等割等	7.2	評価性引当額の増減による影響	△0.3	その他	6.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7
法定実効税率	40.1																
(調整)																	
受取配当金等の益金不算入額	△1.8																
交際費等の損金不算入額	14.5																
住民税均等割等	7.2																
評価性引当額の増減による影響	△0.3																
その他	6.0																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	762,729	944,835	182,105
小計	762,729	944,835	182,105
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	427,705	360,158	△67,546
② その他	25,937	23,280	△2,656
小計	453,642	383,438	△70,203
合計	1,216,372	1,328,274	111,901

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35,507千円を計上しております。

下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
177,640	37,594	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	51,609
合計	51,609

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	265,375	325,087	59,712
小計	265,375	325,087	59,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,027,501	755,268	△272,232
② その他	25,937	19,591	△6,345
小計	1,053,438	774,860	△278,578
合計	1,318,814	1,099,948	△218,866

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,918千円を計上しております。

下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,260	19,642	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	51,609
合計	51,609

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しています。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、需要の範囲で利用し、投機目的のための取引は利用していません。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は、輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を商社と行っています。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は実需に応じた短期間の予約に限られており、かつこれらの取引は信用度の高い商社を契約先としていますので、信用リスクもほとんどないと認識しています。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 これらの取引は社内規定に従い、社長決裁を得て、外製品仕入担当部門が主体となり実行されています。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要な連結子会社は、規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）を採用しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要な連結子会社は、規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）を採用しております。
(2) 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)	(2) 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)
①退職給付債務 2,827,822千円	①退職給付債務 2,788,048千円
②年金資産 1,980,135 "	②年金資産 1,568,274 "
③未積立退職給付債務(①-②) 847,686千円	③未積立退職給付債務(①-②) 1,219,773千円
④会計基準変更時差異の未処理額 131,009 "	④会計基準変更時差異の未処理額 65,507 "
⑤未認識数理計算上の差異 482,866 "	⑤未認識数理計算上の差異 870,795 "
⑥未認識過去勤務債務 △394,420 "	⑥未認識過去勤務債務 △333,539 "
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥) 628,231千円	⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥) 617,009千円
⑧前払年金費用 —	⑧前払年金費用 —
⑨退職給付引当金(⑦-⑧) 628,231千円	⑨退職給付引当金(⑦-⑧) 617,009千円
(3) 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(3) 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
①勤務費用 127,303千円	①勤務費用 124,785千円
②利息費用 56,971 "	②利息費用 55,711 "
③期待運用収益 72,365 "	③期待運用収益 62,752 "
④会計基準変更時差異の費用処理額 65,501 "	④会計基準変更時差異の費用処理額 65,501 "
⑤数理計算上の差異の費用処理額 31,501 "	⑤数理計算上の差異の費用処理額 99,470 "
⑥過去勤務債務の費用処理額 △60,881 "	⑥過去勤務債務の費用処理額 △60,881 "
⑦適格年金本人掛金 —	⑦適格年金本人掛金 —
⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦) 148,030千円	⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦) 221,835千円
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
②割引率 2.0%	②割引率 2.0%
③期待運用収益率 3.2%	③期待運用収益率 3.2%
④数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	④数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
⑤過去勤務債務の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	⑤過去勤務債務の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
⑥会計基準変更時差異の処理年数 10年	⑥会計基準変更時差異の処理年数 10年

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	433円77銭	1株当たり純資産額	417円 51銭
1株当たり当期純損失金額	15円07銭	1株当たり当期純利益金額	4円 43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,935,353	10,455,846
普通株式に係る純資産額(千円)	10,893,109	10,455,846
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	42,244	—
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	531	600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,112	25,043

(2) 1株当たり当期純利益金額又当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△378,683	111,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△378,683	111,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,121	25,089

(重要な後発事象)

株式の取得による子会社化

当社は、平成21年3月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年4月1日に LA/I. C., INC. 株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

健康食品への関心から日本食が注目され「和」への需要が大きく伸びております。米国へ事業進出し、当社の強みであるあずきを中心とした「和食材」提供を展開して事業・収益の拡大を目指していきます。

(2) 子会社となる会社の概要

①会社の名称	LA/I. C., INC.
②代表者	前田 拓
③所在地	16591 Milliken Avenue, Irvine, California 92606
④設立年	1996年
⑤株式数	80,000株
⑥主要な事業内容	アイスクリーム製造
⑦資本金	800,000 U S ドル

(3) 取得株式数及び取得後所有割合

①取得株式数	400,000株
②取得価額総額	4,000,000 U S ドル
③取得後の所有割合	83.3%
④異動年月日	平成21年4月1日

(4月に社名をIMURAYA USA, INC. に変更し資本参加)

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,085	934,152
受取手形	342,672	353,330
売掛金	4,336,463	4,116,022
商品	5,860	—
製品	1,176,857	—
商品及び製品	—	1,300,895
原材料	427,697	—
仕掛品	223,975	263,445
貯蔵品	12,561	—
原材料及び貯蔵品	—	446,255
前渡金	3,889	—
前払費用	1,180	664
関係会社短期貸付金	36,625	—
未収入金	130,883	97,800
繰延税金資産	264,016	254,434
その他	65,290	135,157
貸倒引当金	△8,420	△9,459
流動資産合計	7,526,639	7,892,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,172,528	8,555,860
減価償却累計額	△4,260,296	△4,456,669
建物(純額)	3,912,232	4,099,190
構築物	1,229,159	1,270,148
減価償却累計額	△792,130	△835,418
構築物(純額)	437,029	434,729
機械及び装置	8,669,168	8,993,897
減価償却累計額	△6,883,666	△7,292,967
機械及び装置(純額)	1,785,502	1,700,929
車両運搬具	32,082	29,242
減価償却累計額	△29,336	△26,851
車両運搬具(純額)	2,746	2,391
工具、器具及び備品	528,966	549,348
減価償却累計額	△456,724	△468,911
工具、器具及び備品(純額)	72,242	80,436
土地	4,006,631	4,006,631
建設仮勘定	13,505	—
リース資産	—	82,261
減価償却累計額	—	△8,659
リース資産(純額)	—	73,602
有形固定資産合計	10,229,888	10,397,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,111	1,111
ソフトウェア	2,233	2,590
その他	35,347	100,470
無形固定資産合計	38,692	104,172
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,883	1,151,557
関係会社株式	77,720	77,720
出資金	3,773	3,773
関係会社出資金	181,000	226,500
長期貸付金	4,502	12,502
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	960	2,125
関係会社長期貸付金	8,500	17,000
破産更生債権等	335,635	7,980
長期前払費用	15,998	14,239
敷金	319,104	307,933
差入保証金	136,561	119,260
繰延税金資産	641,802	606,581
貸倒引当金	△359,871	△31,613
投資その他の資産合計	2,745,569	2,515,559
固定資産合計	13,014,150	13,017,644
資産合計	20,540,790	20,910,343
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,860	26,678
買掛金	2,972,002	2,933,465
短期借入金	1,805,516	3,315,997
未払金	1,853,440	1,820,788
未払法人税等	35,497	38,041
未払消費税等	119,984	23,260
未払費用	205,455	219,881
預り金	29,749	22,029
賞与引当金	400,000	362,000
その他	14,664	33,007
流動負債合計	7,466,169	8,795,150
固定負債		
長期借入金	1,281,817	755,820
退職給付引当金	608,460	600,062
役員退職慰労引当金	120,950	—
再評価に係る繰延税金負債	1,234,274	1,234,274
その他	35,534	233,860
固定負債合計	3,281,036	2,824,017
負債合計	10,747,206	11,619,168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
資本準備金	2,310,716	2,310,716
その他資本剰余金	10,887	10,608
資本剰余金合計	2,321,604	2,321,325
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
配当準備金	190,000	190,000
別途積立金	3,130,000	2,530,000
繰越利益剰余金	△47,513	369,033
利益剰余金合計	3,745,486	3,562,033
自己株式	△262,693	△293,837
株主資本合計	8,058,297	7,843,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,935	△216,947
繰延ヘッジ損益	△350	—
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
評価・換算差額等合計	1,735,286	1,447,753
純資産合計	9,793,584	9,291,175
負債純資産合計	20,540,790	20,910,343

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	30,802,670	29,873,791
売上原価		
商品期首たな卸高	9,819	5,860
製品期首たな卸高	1,587,975	1,176,856
当期商品仕入高	122,816	111,809
当期製品仕入高	6,193,664	6,139,446
当期製品製造原価	14,320,183	13,761,539
合計	22,234,460	21,195,510
商品期末たな卸高	5,860	6,937
製品期末たな卸高	1,176,857	1,293,957
たな卸資産処分額	△397,313	△254,415
他勘定振替高	43,883	66,629
売上原価合計	21,405,173	20,082,402
売上総利益	9,397,496	9,791,388
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,089,717	3,020,114
広告宣伝費	448,422	471,258
販売促進費	621,678	550,345
保管費	885,529	779,252
給料	2,205,264	2,263,697
賞与引当金繰入額	253,623	225,464
福利厚生費	424,215	429,502
退職給付費用	41,611	84,594
役員退職慰労引当金繰入額	23,530	3,632
減価償却費	68,107	78,674
租税公課	82,176	78,912
賃借料	628,710	649,711
水道光熱費	78,642	77,773
貸倒引当金繰入額	27,875	6,858
その他	947,876	977,967
販売費及び一般管理費合計	9,826,975	9,697,760
営業利益又は営業損失(△)	△429,479	93,628
営業外収益		
受取利息	2,644	2,110
受取配当金	33,112	28,247
不動産賃貸料	174,088	175,259
雑収入	40,139	31,533
営業外収益合計	249,984	237,151
営業外費用		
支払利息	52,186	49,912
不動産賃貸原価	92,952	90,093
退職給付会計基準変更時差異の処理額	65,118	65,118
雑支出	2,835	3,135
営業外費用合計	213,092	208,260
経常利益又は経常損失(△)	△392,587	122,519
特別利益		
固定資産売却益	—	—
投資有価証券売却益	37,594	19,642
賞与引当金戻入額	—	30,097
貸倒引当金戻入額	183	35,251
受取保険金	74,738	—
補助金収入	17,973	—
特別利益合計	130,490	84,991

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	7,625	—
固定資産除却損	60,668	16,717
投資有価証券評価損	35,507	1,918
役員退職慰労金	—	33,845
災害による損失	68,941	—
減損損失	130,777	24,154
その他	8,850	6,720
特別損失合計	312,370	83,357
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△574,467	124,153
法人税、住民税及び事業税	19,603	21,168
法人税等調整額	△179,131	85,534
法人税等合計	△159,527	106,703
当期純利益又は当期純損失 (△)	△414,939	17,450

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,253,900	2,253,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,310,716	2,310,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,310,716	2,310,716
その他資本剰余金		
前期末残高	10,782	10,887
当期変動額		
自己株式の処分	104	△278
当期変動額合計	104	△278
当期末残高	10,887	10,608
資本剰余金合計		
前期末残高	2,321,499	2,321,604
当期変動額		
自己株式の処分	104	△278
当期変動額合計	104	△278
当期末残高	2,321,604	2,321,325
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	473,000	473,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	473,000	473,000
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	190,000	190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190,000	190,000
別途積立金		
前期末残高	3,630,000	3,130,000
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△600,000
当期変動額合計	△500,000	△600,000
当期末残高	3,130,000	2,530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	68,505	△47,513
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	600,000
剰余金の配当	△201,079	△200,902
当期純利益	△414,939	17,450
当期変動額合計	△116,018	416,547
当期末残高	△47,513	369,033

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,361,505	3,745,486
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△201,079	△200,902
当期純利益	△414,939	17,450
当期変動額合計	△616,018	△183,452
当期末残高	3,745,486	3,562,033
自己株式		
前期末残高	△250,473	△262,693
当期変動額		
自己株式の取得	△15,693	△35,270
自己株式の処分	3,473	4,126
当期変動額合計	△12,219	△31,144
当期末残高	△262,693	△293,837
株主資本合計		
前期末残高	8,686,431	8,058,297
当期変動額		
剰余金の配当	△201,079	△200,902
当期純利益	△414,939	17,450
自己株式の取得	△15,693	△35,270
自己株式の処分	3,578	3,847
当期変動額合計	△628,133	△214,875
当期末残高	8,058,297	7,843,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	330,527	70,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△259,591	△287,882
当期変動額合計	△259,591	△287,882
当期末残高	70,935	△216,947
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△350	350
当期変動額合計	△350	350
当期末残高	△350	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,664,700	1,664,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,664,700	1,664,700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,995,228	1,735,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△259,941	△287,532
当期変動額合計	△259,941	△287,532
当期末残高	1,735,286	1,447,753

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,681,660	9,793,584
当期変動額		
剰余金の配当	△201,079	△200,902
当期純利益	△414,939	17,450
自己株式の取得	△15,693	△35,270
自己株式の処分	3,578	3,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△259,941	△287,532
当期変動額合計	△888,075	△502,408
当期末残高	9,793,584	9,291,175

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成21年6月23日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

内容については平成21年2月25日付で東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所におきまして開示を致しております。